

かすみがうら市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)令和2年度 の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和3年度	40,737	20,450,657	1,189,507	3,261,408	15.9	13.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

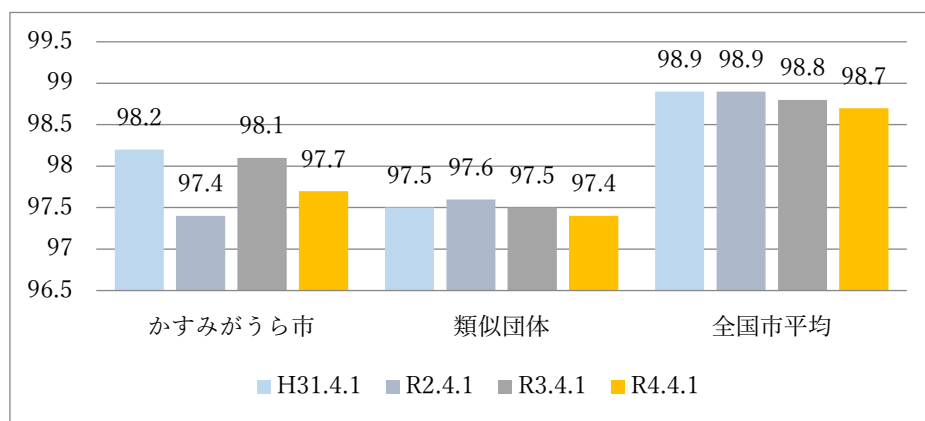
区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 一般市平均 一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	376	1,329,918	225,475	530,329	2,085,722	5,547	5,854

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

（令和4年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
かすみがうら市	42.8歳	320,900円	374,798円	350,797円
茨城県	42.2歳	323,100円	411,182円	365,866円
国	42.7歳	323,711円	405,049円	—
類似団体	42.3歳	314,427円	370,594円	340,383円

② 技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
かすみがうら市	歳 53.8	人 13	円 269,400	円 277,661	円 272,215	—	—	円 —	—
うち調理士	歳 57.2	人 8	円 260,500	円 264,900	円 260,500	調理士	歳 47.1	円 249,600	1.06
茨城県	歳 56.8	人 160	円 309,700	円 353,079	円 334,429	—	—	円 —	—
国	歳 51.1	人 2,114	円 286,570	円 328,416	—	—	—	円 —	—
類似団体	歳 52.0	人 12	円 312,314	円 338,168	円 324,541	—	—	円 —	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
かすみがうら市	—	—	—
うち調理員	4,349,500 円	3,341,400 円	1.30

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成31年度～令和3年度の3ヵ年平均）
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		かすみがうら市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	191,700円	182,200円
	高校卒	150,600円	158,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	147,900円	156,800円	—
	中学卒	139,900円	147,700円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

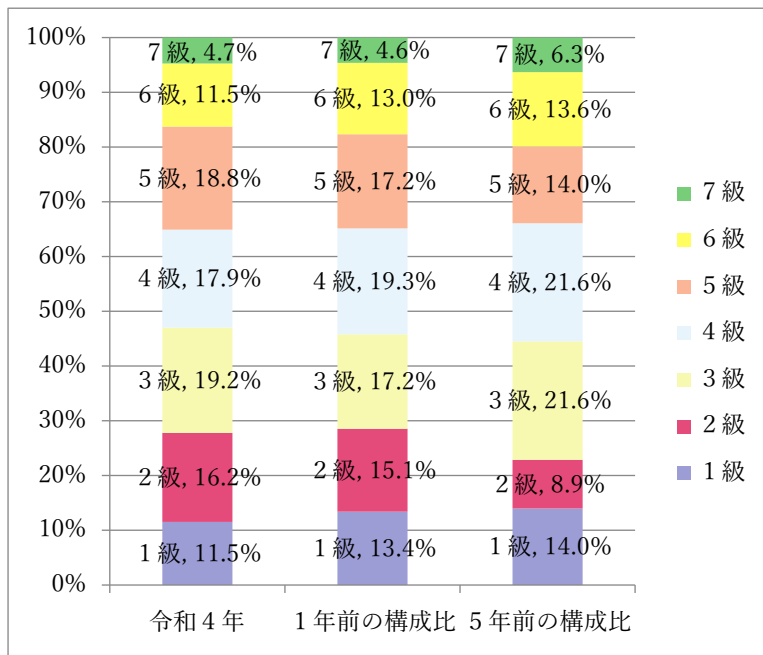
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,091円	346,800円	375,185円	393,122円
	高校卒	247,520円	340,650円	371,683円	385,067円
技能労務職	高校卒	—	254,000円	260,900円	293,750円
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

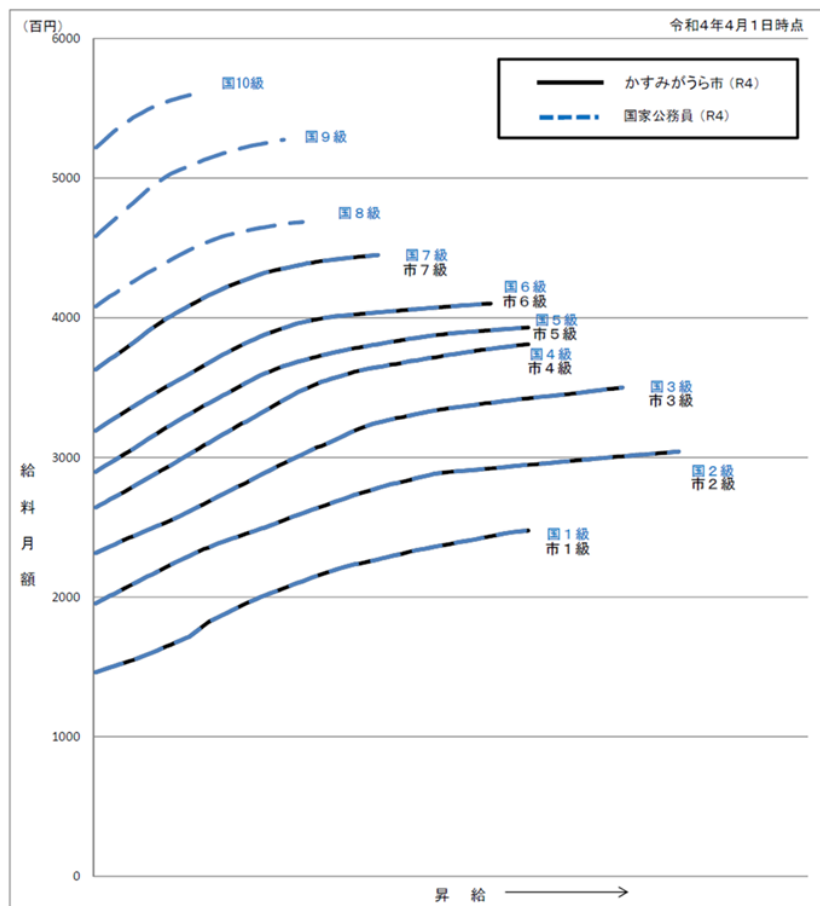
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	公室長、部長、会計管理者、参事	11人	4.7%	362,900円	444,900円
6級	課長、企画監、副参事	27人	11.5%	319,200円	410,200円
5級	課長補佐、室長、主任主査	44人	18.8%	289,700円	393,000円
4級	係長、主査	42人	17.9%	264,200円	381,000円
3級	主任	45人	19.2%	231,500円	350,000円
2級	主幹	38人	16.2%	195,500円	304,200円
1級	主事、主事補	27人	11.5%	146,100円	247,600円

- (注) 1 かすみがうら市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（かすみがうら市）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

かすみがうら市	茨城県	国
1人当たり平均支給額 (令和3年度) 1,497千円	1人当たり平均支給額 (令和3年度) 1,771千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職) (かすみがうら市)

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ (一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和4年4月1日現在)

かすみがうら市			国		
(支給率) 自己都合	勤続20年	勤続25年	(支給率) 自己都合	勤続20年	勤続25年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置	2~20%		定年前早期退職特例措置	2~45%	
1人当たり平均支給額	18,119千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）			3,660 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）			45,759 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合			— %	
手当の種類（手当数）			10 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和3年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手	職員	感染症患者もしくは感染症の疑いのある患者の救援に従事した場合等	900 円	1回 300円
新型コロナウイルス感染症防疫作業手当	職員	新型コロナウイルス感染症の患者等を病院等へ搬送した場合等	171 千円	1日（1当務） 1,500円 ・1,000円
行旅死亡人死体処理作業手当	職員	行旅死亡人の死体処理作業に従事した場合	—	1回 300円
犬猫等死体処理作業手当	職員	犬猫等の死体処理作業に従事した場合	—	1回 300円
植物防疫作業手	職員	衛生上特に危害を受けるおそれのある業務に従事した場合	—	1回 300円
消防業務手当	消防職員	救急業務以外の災害に出場した場合	730 千円	従事1回 300円
救急業務手当	消防職員 （救急救命士以外）	救急業務に出場した場合	572 千円	従事1回 300円
救急救命士手当	消防職員 （救急救命士）	救急業務に出場した場合	1,821 千円	従事1回 500円
救助隊員業務手	救助隊員	救助業務に出場した場合	39 千円	従事1回 500円
機関員業務手当	消防職員	緊急車両の機関員として業務に従事した場合	325 千円	1当務 150円・100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	57,887 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	242 千円
支給実績（令和2年度決算）	39,421 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	188 千円

(5) その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	支給実績 (令和3年度決算)	支給対象職員 1人あたり 平均支給年額 (令和3年度決算)	
扶養手当	配偶者	6,500円	同	千円 39,572	円 231,415	
	子	10,000円				
	その他の扶養親族	6,500円				
	特定期間加算	5,000円				
住居手当	家賃額 27,000円以下	家賃額 - 16,000円	同	千円 18,041	円 261,463	
	家賃額 27,000円を超え 61,000円未満	(家賃額 - 27,000円) × 1/2 + 11,000円				
通勤手当	交通機関等 利用者	運賃相当額が 月額55,000円以下 は運賃相当額	同	千円 23,992	円 64,843	
	自動車 等使用 者	2km～5km				2,000円
		5km～10km				4,200円
		10km～15km				7,100円
		15km～20km				10,000円
		20km～25km				12,900円
		25km～30km				15,800円
		30km～35km				18,700円
		35km～40km				21,600円
		40km～45km				24,400円
		45km～50km				26,200円
		50km～55km				28,000円
		55km～60km				29,800円
60km～	31,600円					
管理職手当	公室長、部長等	66,200円	同	千円 49,206	円 482,411	
	会計管理者、議会議務局長 等	66,200円				
	参事	57,400円				
	課長等	45,700円				
	副参事	37,400円				
	課長補佐等	35,100円				
	消防 本部	消防長				66,300円
		次長				57,400円
課長、署長		47,000円				
課長補佐等		36,700円				
休日勤務 手当	勤務1時間あたりの給与額の 100分の135		同	千円 20,992	円 499,809	
宿日直 手当	宿直又は日直勤務をした職員に支給 日直勤務1回につき4,400円		同	千円 2,165	円 4,626	
管理職員 特別勤務 手当	1回につき 6,000円～10,000円		同	千円 1,506	円 48,581	

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市 副 市長	779,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額
		592,000 円	985,000 円 / 431,000 円 790,000 円 / 420,000 円
報酬	議長	334,000 円	545,000 円 / 230,000 円
	副議長	285,000 円	475,000 円 / 200,000 円
	議員	269,000 円	442,000 円 / 180,000 円
期末手当	市 副 市長	(令和3年度支給割合)	
		3.35 月分	3.35 月分
	議 副 議長	(令和3年度支給割合)	
		3.35 月分	3.35 月分
退職手当	市 副 市長	(算定方式)	(1期の手当額)
		給料月額×在職年数×5.5	17,138,000円
		給料月額×在職年数×3.1	7,340,800円
			(支給時期)
			任期ごと
			任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

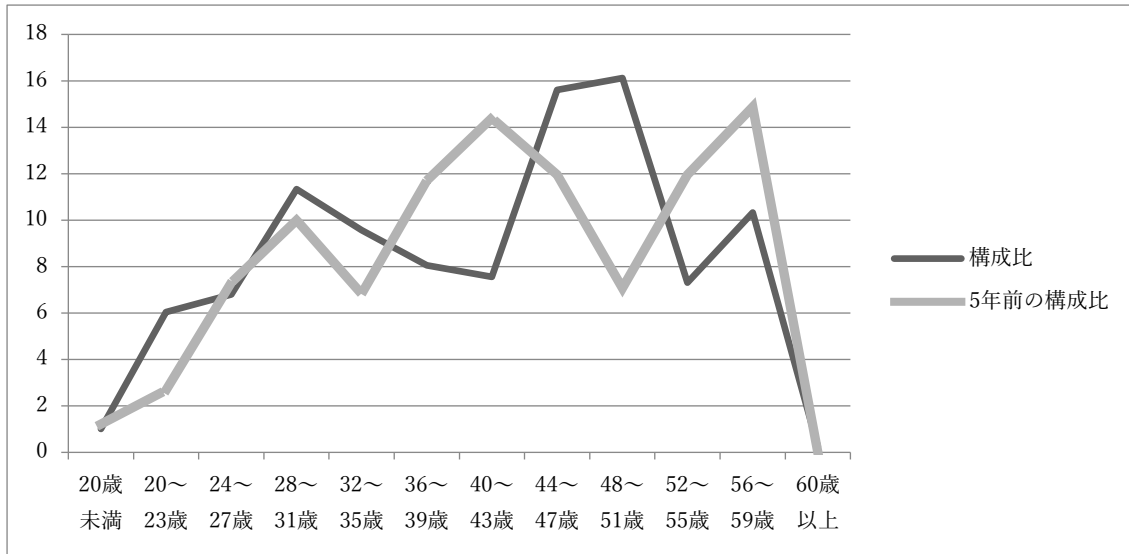
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和3年	令和4年		
普通会計部門	議会	5	5		
	総務	94	91	-3	業務減
	税務	20	20		
	労働	1	1		
	農林水産	17	16	-1	業務減
	商工	9	8	-1	業務減
	土木	24	25	1	業務増
	民生	73	71	-2	業務減
	衛生	24	23	-1	業務減
	計	267	260	-7	<参考>人口1万人あたりの職員数 63.82人 (類似団体の人口1万人あたりの職員数 82.56人)
	教育	27	28	1	組織の見直し
	消防	82	83	1	業務増
	小 計	376	371	-5	<参考>人口1万人あたりの職員数 91.07人 (類似団体の人口1万人あたりの職員数 106.19人)
企業等	水道	6	6		
	下水道	7	6	-1	業務減
	その他	15	14	-1	業務減(課内担当業務の変更)
	小 計	28	26	-2	
合 計	404 [654]	397 [654]	-7 [0]	<参考>人口1万人あたりの職員数 97.45人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	24人	27人	45人	38人	32人	30人	62人	64人	29人	41人	1人	397人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	R4年	過去5年間の増減(率)
一般行政	261	254	258	263	267	260	-1 (99.6%)
教育	30	30	29	29	27	28	-2 (93.3%)
消防	88	89	84	84	82	83	-5 (94.3%)
普通会計計	379	373	371	376	376	371	-8 (97.9%)
公営企業会計計	31	32	31	29	28	26	-5 (83.9%)
総合計	410	405	402	405	404	397	-13 (96.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和3年度	千円 910,389	千円 64,900	千円 45,987	% 5.1	% 5.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人あたり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
令和3年度	人 7	千円 24,147	千円 6,307	千円 9,927	千円 40,381	千円 5,768

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
かすみがうら市	46.9 歳	287,464 円	452,285 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

かすみがうら市	
1人あたり平均支給額（令和3年度）	
1,418 千円	
（令和3年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.9 月分
(1.45)月分	(0.9)月分
（加算措置の状況）	
役職加算	5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

4(2)に同じ

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	613 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	122 千円
支給実績（令和2年度決算）	505 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	101 千円

エ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (令和3年度決算)	支給対象職員 1人あたり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	4(5) に同じ	同	936 千円	234,000 円
住居手当		同	—	—
通勤手当		同	638 千円	91,142 円
管理職手当		同	969 千円	484,800 円
休日勤務手当		同	—	—
宿日直手当		同	—	—
管理職員 特別勤務手当		同	—	—

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和3年度	千円 1,027,082	千円 46,771	千円 38,798	% 3.8	% 4.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人あたり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
令和3年度	人 7	千円 19,399	千円 3,362	千円 9,407	千円 32,168	千円 4,595

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
かすみがうら市	35.4 歳	230,940 円	368,726 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

かすみがうら市	
1人当たり平均支給額（令和3年度）	
1,343 千円	
（令和3年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.9 月分
(1.45)月分	(0.9)月分
（加算措置の状況）	
役職加算	5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

4（2）に同じ

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	412 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	68 千円
支給実績（令和2年度決算）	334 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	55 千円

エ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (令和3年度決算)	支給対象職員 1人あたり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	4（5） に同じ	同	536 千円	268,000 円
住居手当		同	558 千円	279,000 円
通勤手当		同	583 千円	83,357 円
管理職手当		同	421 千円	421,200 円
休日勤務手当		同	—	—
宿日直手当		同	—	—
管理職員 特別勤務手当		同	—	—